

## 令和元年度事業計画案

令和元年の日本経済は、名目 GDP（国内総生産）についてみると、554兆4,629億円で対前年比1.3%とわずかに増加した。実質 GDP は前年比で0.7%と前年並みとなった。令和元年の日本経済は、世界経済の減速を背景に外需（純輸出）が弱いなか、内需（個人消費、設備投資、公需など）がけん引した。特に製造業を中心に売上高が減少したことから、企業収益を押し下げた。設備投資は機械・構築物投資に弱さがあるものの、ソフトウェア投資は堅調であった。個人消費は、雇用・所得環境の改善に伴い、振れを伴いながらも緩やかに増加した。

しかし、令和2年度に入り、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。個人消費は、感染症の影響により、急速に減少している。輸出は、感染症の影響により、このところ減少している。企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。雇用情勢は、感染症の影響により、足下では弱い動きがみられる。先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。

食品産業における感染症の影響についてみると、食料品の生産流通における事業活動の継続、また、業種業態や食料品の品目によっては、大きな打撃が顕在化しており、今後の対応策が課題となっている。

「新たな食料・農業・農村基本計画骨子（案）」（令和2年2月21日）によれば、「①新たな価値の創出による需要の開拓」では、農業と食品産業、観光業等との連携による高付加価値のビジネスの創出・6次産業化、食品事業者やベンチャー企業等が農業者等と協働した取組、サプライチェーン全体での食品流通の合理化、食品産業の働き方改革、食品ロス削減、食を通じた健康管理支援サービスの展開等による付加価値の向上、民間活力の導入等を推進。また、「②グローバルマーケットの戦略的な開拓」では、輸出促進を担う司令塔組織の下で輸出阻害要因の解消等による輸出環境の整備、GFPによるグローバル産地づくり、オールジャパンのプロモーション等輸出促進の取組を強化。また、モノの輸出のみならず、グローバル・フードバリューチェーンの構築等を通じた食産業の海外展開、知的財産等を国内外において保護・活用する取組を推進等があげられている。

このようななかで、当センターは、国民の利益の増大及び農業や食品産業の振興を図ることを目的に、**1. 食品産業の構造分析 2. 農林水産業と食品産業の連携構築支援 3. 食の安全と信頼の確保**などを当センターの重要な事業領域として位置づけ、さまざまな課題についての調査研究及びコンサルテーションなどを行う。

## I. 実施事業（公益目的事業）

### 1. 食品産業の構造分析

世界的な農林水産物需給の不安定、国内の人口減少・少子高齢化等を背景に食料品市場の縮小均衡など食品産業をめぐる市場経済環境が一層厳しくなっている。このような状況下、農業・食品産業の構造変化、流通・消費構造などについて調査分析を行う。

#### 食品産業動態調査

食料の安定供給及び食と農の連携に資するため、食品製造業、食品卸売業、食品小売業などにおける生産販売の動向について継続的に、迅速かつ的確に把握する必要がある。このため、これらの業種における生産、出荷、在庫、販売の動向に関する調査の実施及び調査統計情報を収集分析し、食品産業の総合的な統計を作成する。また、食品産業の構造と課題について分析を行う。

事業名：食品産業動態調査関係業務（加工食品の生産量等調査・分析業務）  
（農林水産省）

### 2. 農林水産業と食品産業の連携構築支援

地域で育まれた伝統と特性を有する製品のうち、地域と結びついている製品の名称を知的財産として保護する制度の推進事業について、地域の農林漁業者及び食品産業の発展に寄与することを目的に実施する。また、国産農林水産物の競争力を強化し、輸出等需要フロンティアの開拓を図る取組に対して支援を行う。

#### (1) 地理的表示保護制度活用総合推進事業（地理的表示保護制度推進）

地理的表示保護制度における登録申請に当たっては、地域産品の特性と地域との結び付き等を説明した明細書のほか、産地・生産者団体等自らが、その構成員が明細書に適合した生産を行っているか否かを確認する生産行程管理業務規程等を新たに策定する必要がある。このような新しい取組に対して、産地や生産者団体等からの登録申請に係る疑問点や相談に的確に対応することにより本制度への登録申請を促進するほか、本制度の普及・啓発を図ることを目的として事業を実施する。

事業名：令和2年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち「地理的表示保護制度活用総合推進事業（地理的表示保護制度推進）」（農林水産省）

#### (2) 加工食品の輸出強化支援事業

T P P 11、日 E U ・ E P A 等及び日米貿易協定等を通じ、輸出先国の関税撤廃等の成果を最大限活用することが求められている中、強い農林水産業の構築を推進するため、生産者、外食・中食事業者、食品製造事業者等に対し、高品質なわが国の加工食品の一層の輸出拡大をめざし、輸出商品の開発、プロモーション、試験販売等を支援する。

事業名：加工食品の輸出強化支援事業（農林水産省補助事業（令和元年度補正））

### 3. 食の安全と信頼の確保

食の安全と信頼の確保への貢献を果たすため、以下の事業を行う。

#### 漁獲・陸揚げデータ提供システムの運用支援

水産物トレーサビリティ協議会が開発した「漁獲・陸揚げデータ提供システム」が、輸出のために必要な漁獲・陸揚げデータや証明書を提供するインフラとして、また国内市場向けの履歴情報提供の基盤としても定着するよう、継続しての運用を支援する。

## II. その他事業

### 1. 食品産業の構造分析

#### (1) 食肉小売価格調査

食肉の需給動向を的確に把握し、食肉等の価格安定に資することを目的として、食肉の小売価格等を定期的に調査する。具体的には畜種別・部位別の通常価格、特売価格、売れ筋部位、売れ筋の用途、特売実施状況など価格や需給に関する基礎データを収集する。

事業名：食肉小売価格調査（独立行政法人）

#### (2) その他食料品の流通構造に関する調査分析等

国内の食料品の流通構造、需要動向に関する調査分析及びコンサルティング等を行う。

### 2. 農林水産業と食品産業の連携構築支援

#### (1) 食料生産地地域再生のための先端技術展開事業

食料生産地地域再生のための先端技術展開事業において、研究管理運営機関として研究業務支援を行う。

事業名：食料生産地地域再生のための先端技術展開事業

「栽培中断園地における果樹の早期復旧に向けた実証研究」

「大規模路地野菜の効率的栽培管理技術の実証研究」

「花きの計画生産・出荷管理システムの実証研究」

（以上、農林水産省）

#### (2) スマート農業技術の開発・実証プロジェクト

国立研究開発法人が実施するスマート農業技術の開発・実証プロジェクトに対し、実証管理運営機関として実証業務支援を行う。

事業名：スマート農業技術の開発・実証プロジェクト

「冷害を回避し多収を実現する大規模水田作スマート農業の実証」

「上北地域大規模露地野菜経営の省力技術体系の実証」  
「担い手と労働力の確保が著しく困難な条件下で、非熟練労働力を活用しつつ  
高レベルで均質な農産物の生産と規模拡大を実現する技術体系の実証」  
「水田地帯における AI と IoT を活用した葉菜類大規模経営の実証」  
「青森県中南地域におけるりんごスマート農業技術の経営改善効果の実証」  
「中山間地域における水稻スマート有機栽培体系の実証」  
「麦・大豆の品質向上と既存機械やシェアリングを活用した土地利用型大規模  
経営での実践型スマート農業技術体系の実証」  
「中山間地におけるブロッコリーの生産から出荷をつなぐスマート農業シス  
テム」

**(3) 技術開発等を目的とした事業の研究支援業務**

国立研究開発法人が実施する競争的資金（イノベーション創出強化研究推進事業）  
に対し、研究管理運営機関として研究業務支援を行う。

事業名：イノベーション創出強化研究推進事業

「輸入花粉に依存しない国産花粉の安定供給システムの開発」  
「野生種イヌビワとの種間交雑体を利用したイチジク株枯病低抗性台木新品種の  
開発」

**3. 食の安全と信頼の確保**

**食品表示・トレーサビリティの推進**

フードチェーン全体を通じた食品トレーサビリティの効果等の認識を共有し、食品事業者  
が食品トレーサビリティに取り組むことのメリット及びその推進方策を検討する。併せて、  
昨年度までの事業で作成された原料原産地表示のためのマニュアルを普及させる業務を行う。

事業名：令和2年度食品表示・トレーサビリティ推進委託事業（農林水産省）

### Ⅲ. 食品関係団体などに対する事務サービスなど

#### (1) 会員サービス

当センターの会員に対し、メールマガジン「食品需給レポート」、「食品産業動態調査年報（書籍）」、その他参考資料などを提供する。

#### (2) 食品関係情報の提供

当センターの会員及び食品関係団体等に対して、食料及び食品に関する資料を作成・配布するとともに、必要に応じ、インターネットにより情報提供を行う。

#### (3) 食品関係資料の発行

当センターは、食品統計や食品関係資料を作成して、会員や関係機関に送付する。その主なものは、次のとおりである。

- ア 食品産業動態調査報告書
- イ その他